

緩やかな人口増加を実現する

「写真の町」

Realizing smart population growth in the "Town of Photography"

樋口 トモユキ

写真家／編集者、土木学会誌特任編集委員

「オープンな田舎町ですね」。町の中心部で1918（大正7）年から商店を営む4代目、長沢義博さんはそう話す。北海道上川郡東川町^{ひがしかわちよう}。道央の中核都市である旭川市に隣接し、東部には道内最高峰の大雪山系旭岳を擁する。農業を基幹産業とし、平地には田園風景が広がる町だが、その見えた目とは裏腹に、人口減少トレンドに入った日本の中で、四半世紀以上にわたり、地方創生の基盤となる「人口」を増やし続ける数少ない自治体として注目を集めている（図1）。

30年間人口増加基調 移住者が半数を占める

2018年時点の調査で、過去20年以内の町外からの転入者が56・6%と過半数を占める。人口は1950年の1万754人をピークに40年間は右肩下がり続けた後、1994年に底を打ち、現在に至るまで緩やかな上昇基調を維持してい

る。隣接する旭川市のベッドタウンとしての需要に加え、近年では東京や大阪などの都市部からの移住も目立ってきた。旭川空港から車で約10分という地の利もあるが、それだけでは説明できない。どのような取り組みを進めているのだろうか？

「（他自治体などからの視察を受けて）移住、定住、人口増はどのように達成されたかと聞かれるんですけど、これといった決め手はないんです」と話すのは、東川町で移住政策を担当する経済振興室の小林峻室長。同町のさまざまな施策の中で、一つ他の自治体と異なる点を挙げるとすれば、長年継続する「写真の町」としての取り組みだろう。

同町が「写真の町」宣言を打ち出したのは、パブル景気前夜の1985年にさかのぼる。景観だけでなく、人や物まで含め、写真という手段を媒介とした出会いを生み出すものとして「写真映りの良い」町を目指すとした。具体的な取り組みとしては、国内外から写真作家を招聘し、国際写真

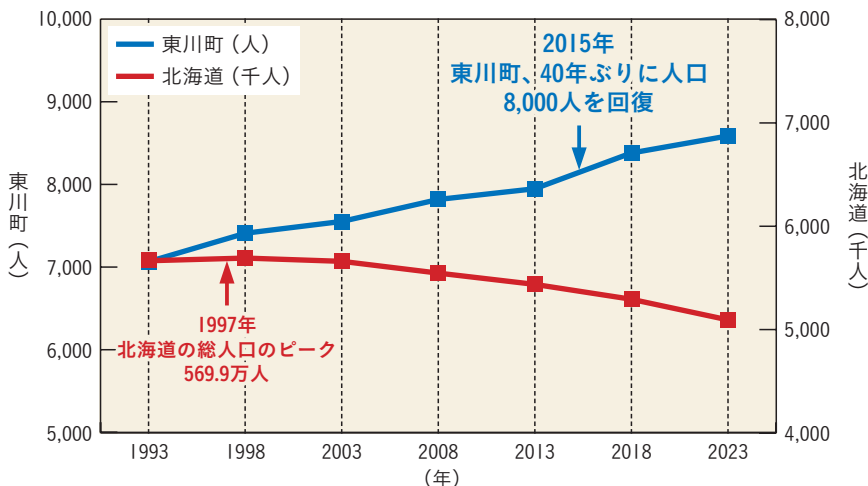


図1 東川町定住人口の推移。道内人口が減少する中、緩やかに上昇基調を描く（出典：東川町、北海道）



HIGUCHI Tomoyuki

早稲田大学大学院（建設工学）、東京大学大学院（都市工学）修了。日経BP社での編集・記者職、まちづくり会社でのディレクター職を経て2017年独立。商店会や町会との連携プロジェクトなどを手掛ける。共著書に『楽しい公共空間をつくるレシピ』（ユウブックス、2020）。



ABSTRACT

In Higashikawa Town, located near the center of Hokkaido, the population has been increasing over the past 30 years, unlike many other municipalities in Japan. The town declared itself as “The Town of Photography” and has taken various measures for many years. This article showcases some of the measures and their outcomes. For example, formulating guidelines for residential landscaping. It has increased the attractiveness of the town by creating a rich living environment. Also, the interviews with people who have moved to the town from another location.

フェスティバルを開催。夏の1カ月にわたり写真展や屋外展示、賞の選定・授与などを実施してきた。1994年には、全国の高校にある写真部やサークルを対象とした「写真甲子園（全国高等学校写真選手権大会）」も開始。この頃から、町民参加型の実行委員会を設置するなど、それまでトップダウン型だったイベントが、徐々に町民の間にも受け入れられていった^①。

写真映えのする 住宅地を景観協定で担保

「写真の町」として、景観形成に関する取り組みも進めてきた。2002年には「美しい東川の風景を守り育てる条例」を制定。条例内に「東川風景住宅設計指針」の策定を位置付け、同指針に庭の植栽や木材の利用、屋根の形や向き、色彩などの規定を盛り込んだ。

2005年3月には北海道の市町村では一番乗りとなる、景観法に基づく景観行政団体となった。

同法における景観協定の仕組みを活用し、町と建主との間に指針に基づく協定を締結したが、2006年に第1期分譲を開始したグリーンヴィレッジ東川だ(写真1)。宅地の開発・分譲は東川町土地開発公社が担当、住宅の間には緑道を設け、住民が共同で管理する。豊かな環境に惹かれる移住者も多く、第3期の分譲まで完売している。

東川町では、地域おこし協力隊も積極的に活用する。そもそも北海道は47都道府県のうち隊員数が1000人を超えて全国1位だが、その中でも東川町は76人と最多を数える^②。企業の社員を自治体に派遣する「地域活性化企業人」なども含めると、庁内の事務職とはほぼ同規模の外部人材を登用している計算だ。地域おこし協力隊を経て移住する人も多い。

現在、町内で妻と3人の子どもを育てる和田北斗さんもその一人だ。東川町との関わりは2007年、大阪の写真専門学校で学生だった頃に一度、フォトフェスティバルの展示ボランティアとして初めてこの町を訪れた。その時の印象は「寂しい田舎町」。将来住むことになるとはつゆほども思わなかったという。卒業後、学生時代から付き合っていた麻希さんと結婚。彼女の地元である兵庫県でカメラマンの職を得た。

地域おこし協力隊を経て 個人事業主として独立

ところが都会で目まぐるしい日々を過ごすうち

に、和田さんの心身に異変が生じた。満員電車で気分が悪くなり、人でのぎわう商業施設に入れなくなつた。都会を離れることを考え、当初は土地勘のある関西方面で探したもの、なかなかピンと来なかったと話す。東川町を勧めてくれたのは、専門学校時代の友人だった。

「たまたまご飯に行つて、移住先を探しているんだよね、と言ったら『じゃあ東川はどう？』って(和田さん)。2016年、『東川スタイル』という書籍の発行をきっかけに、東川の名が全国に知られ始めた時期だった。この書籍は、同町の取り組みに着目した慶應義塾大学総合政策学部の玉村雅敏教授らの編著で、100人近い関係者への聞き取りを通して、この町が持つ魅力を重層的に描き出している。

旅行がてら9年ぶりに東川町を訪れた和田さんは、町役場からの紹介で移住者が経営する店などに立ち寄つた。話は弾んで、「この町で、こういう人たちと暮らしたら楽しいだろうな」と、その日のうちに気持ちを決めた。

早速、募集が出ていた地域おこし協力隊に申し込み、無事採用。2017年から3年間の任期を務めた。任期満了後を見据えて2019年に写真関連を手掛ける個人事業を開業。1年間は協力隊の業務と並行して少しずつ仕事を始め、2020年に完全に1本立ちした。移住後に子宝にも恵まれ、現在は小学1年生を筆頭に3人の子育ての真っ最中だ。「移住の条件はいろいろあると思いま



写真1 東川町独自の住宅設計指針に沿った家が並ぶグリーンヴィレッジ東川（撮影：樋口トモユキ（3点とも））

すが、僕にとつての決め手は人でしたね」と和田さんは振り返る。

離農した農家を改修し 店舗を開業

移住には住む場所と合わせて、生活を支える「仕事」が必要となる。和田さんのように個人事業主として起業する人もいれば、新規に店舗を構える人もいる。

町内の事業者が加入する東川町商工会は、周辺地域の商工会が会員数減少に頭を悩ませる中、加入者数を増やしている。2023年度は加入27者、廃業・脱退12者の差し引き15者増。業種も映像制作や情報サービス、ソフトウェア開発、宿泊業、キッチンカーなど多岐にわたる。

現在、同商工会の理事も務める轡田芳範くわださんは、新規出店のために移住してきて丸10年を超えたところだ。2014年に東川町内に約500坪の土地を購入、離農した農家の納屋を店舗兼自宅にリノベーションし、翌2015年にコーヒー豆の焙煎・販売を専門とする「ヨシノリコーヒー」を開業した（写真2）。市街地から少し離れた田んぼの中の店舗に、多い日には海外からの旅行者も含めて200人から300人のお客が訪れるという。

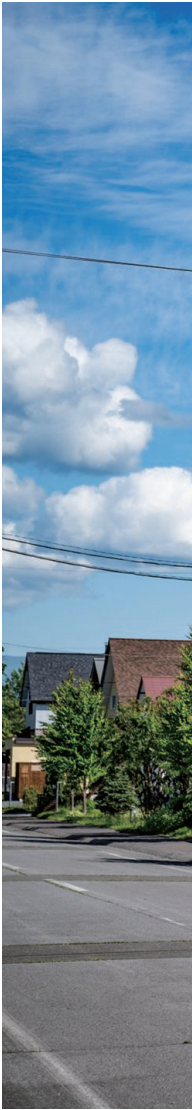
旭川市で会社員をしていた轡田さんは、趣味が高じて自家焙煎コーヒー豆の宅配事業を開始。偶然、東川町で売地を見つけて、店舗を構え移住する覚悟を決めた。今では店舗運営を切り盛りする



写真2 中ノ東川に
ヨシノ背景を
望む
田んぼのコーヒ
建つ本店を
旭岳



写真3 町の中心部に位置する複合施設「せんとぴゅあ」。国内唯一の公立日本語学校が入居する



妻の紗世さんは、当時「夫の気の迷いをどうにか
思いとどめようとしていた」と笑う。

「コーヒーの知識もないままに、私が販売を任
されました。こんな場所であまうまくいくはずがない
と思っていた」と紗世さん。ところがそんな彼女
を見かねてか、お客さんがアドバイスするように
なり、常連客も少しずつ増えていった。今では旭
川駅前には2号店を構え、15名以上のスタッフを抱
えるまでになった。

東川町は、町内での新規起業者を対象に経費を
補助する制度がある。こういった経済系の助成制
度自体は「どこの町村にもある」（小林室長）が、

東川町では近年その利用件数が多く、直近では月
に1件以上のペースで申請があるという。ヨシノ
リコーヒーでも移住後にこの制度を知り、焙煎機
などの購入費用の一部に充てた。補助率3分の1
で最大補助額が100万円ということもあり、こ
の制度自体の移住後押しの効果は限定的だろう。

名産品で子育て応援 日本語学校で留学生を受け入れ

子育てや教育の環境が整っているかどうかも、
移住の大きな鍵を握る。東川町では、写真付きで
手元に残る、東川町オリジナルデザインの婚姻届

センターや多目的芝生広場、体験水田などを併設
し、広々とした環境で学ぶことができる。
町内には他に全校生徒30人前後の小学校3校
と、中学校と高校が1校ずつある。高校卒業後は、
進学にしても就職にしても町内には選択肢が少な
く、18歳で人口が流出してしまうのは、どこの町
村にも共通する課題だ。

一方、移転前の東川小学校の校舎は改修を経て、
国内唯一の公立日本語学校として2015年に
開校した。中国や韓国、ベトナム、タイなどアジア
圏を中心とした留学生を受け入れている(写真3)。
国の特別交付税を活用し、授業料収入だけで黒字
化を果たしている。町内にはもう1校、民間の専
門学校が日本語学科を設置しており、両校合わせ
て500人を超える留学生が滞在している。

や出生届、名産の旭川家具の木製椅子
を名入りで贈る「君の椅子」など、子育
て世代を対象とした取り組みも進めて
いる。特に2022年に保険適用と
なった不妊治療については、国の対応に
先立つ11年から費用の全額を助成する
町独自の事業を開始。これを目的に引
越してくる人もいたという。

2014年に町の中央部に新築・移
転した東川小学校は、400人規模の
児童に対応する。平屋建てで、ワーク
ルームを壁で区切らず緩やかにつなぐ
構成だ。学童保育機能を持つ地域交流

取材最終日に立ち寄った町中心部のスナックで
は、インドネシアからの留学生がカウンターに立
ち、お客もタイやフィリピンからの留学生と常連
客風の日本人、老若男女が入り混じって、仲良く
カラオケを歌い合う光景が見られた。想像の斜め
上を行くにぎわいぶりに、長年にわたり外からの
人々を迎え入れ続けてきたこの「オープンな田舎
町」の、懐の深さを実感した。

参考文献

- (1) 東川町史 第3巻、2019年 <https://higashikawa-to.wn.jp/portal/machi/panel/11>
- (2) 総務省 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)、https://www.soumu.go.jp/main_content/000930756.pdf
- (3) 榎田紗世・田んぼのコーヒー豆屋、新評論、2022年